

議案第79号

平成30年度 佐々町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度佐々町の公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ81,741千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,045,354千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年12月18日 提出

佐々町長 古 庄 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		151,000	39,077	190,077
	1. 国庫補助金	151,000	39,077	190,077
6. 諸収入		1,110	64	1,174
	3. 雑入	1,107	64	1,171
7. 町債		183,800	42,600	226,400
	1. 町債	183,800	42,600	226,400
歳 入 合 計		963,613	81,741	1,045,354

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		223,171	△4,475	218,696
	1. 総務管理費	223,171	△4,475	218,696
2. 建設費		348,028	88,306	436,334
	1. 建設費	348,028	88,306	436,334
4. 予備費		19,007	△2,090	16,917
	1. 予備費	19,007	△2,090	16,917
歳 出 合 計		963,613	81,741	1,045,354

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位:千円)

款	項	事 業 名	金 額
2. 建設費	1. 建設費	中央地区排水対策事業 (大新田第2排水ポンプ場ポンプ増設工事委託)	36,234
2. 建設費	1. 建設費	小浦地区排水対策事業 (小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託)	149,000

第 3 表 地 方 債 補 正

変 更

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	161, 800	普通貸借又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合には、 その債権者と協議する。 ただし、町財政の都合 により据置期間及び償 還期限を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利に 借り換えすることができる。	204, 400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	151,000	39,077	190,077
6. 諸収入	1,110	64	1,174
7. 町債	183,800	42,600	226,400
歳入合計	963,613	81,741	1,045,354

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 総務費	223,171	△4,475	218,696	△2,540	0	64	△1,999
2. 建設費	348,028	88,306	436,334	41,617	42,600	0	4,089
4. 予備費	19,007	△2,090	16,917	0	0	0	△2,090
歳出合計	963,613	81,741	1,045,354	39,077	42,600	64	0

2 歳入

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	151,000	39,077	190,077	1. 下水道建設事業 費補助金	39,077	社会資本整備総合交付金(汚水事業) △9,540 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 48,617
計	151,000	39,077	190,077			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1,107	64	1,171	1. 雑入	64	建物災害共済金(佐々浄化管理センター)
計	1,107	64	1,171			

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債	161,800	42,600	204,400	1. 下水道建設事業 債	42,600	下水道事業債
計	183,800	42,600	226,400			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	60,589	△5,075	55,514	△2,540	0	0	△2,535	13. 委託料	△5,075	下水道ストックマネジメント計画調査業務委託料
4. 処理場管理費	133,948	600	134,548	0	0	64	536	11. 需用費	600	修繕料
計	223,171	△4,475	218,696	△2,540	0	64	△1,999			

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道建設費	61,089	△13,928	47,161	△7,000	△6,000	0	△928	2. 給料	32	一般職給	
								3. 職員手当等	△18	通勤手当	17
										時間外勤務手当	△20
										期末手当	7
										勤勉手当	67
住居手当	△89										
4. 共済費	58	共済組合負担金									
13. 委託料	△14,000	汚水管渠接続実施設計業務委託料									
2. 中央地区排水対策事業費	234,939	5,234	240,173	117	5,000	0	117	13. 委託料	3,234	大新田第2排水ポンプ場ポンプ増設工事委託料	

(款) 2. 建設費 (項) 1. 建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 工事請負費	2,000	中央地区2号雨水支線整備工事(3工区)
3. 小浦地区排水対策事業費	52,000	97,000	149,000	48,500	43,600	0	4,900	13. 委託料	97,000	小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託料
計	348,028	88,306	436,334	41,617	42,600	0	4,089			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	19,007	△2,090	16,917	0	0	0	△2,090		△2,090	
計	19,007	△2,090	16,917	0	0	0	△2,090			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	4		14,102	10,985	25,087	4,595	29,682	
補 正 前	4		14,070	11,003	25,073	4,537	29,610	
比 較	0		32	△ 18	14	58	72	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補 正 後		618	92	1,387	3,362	2,297	282
	補 正 前		618	75	1,407	3,355	2,230	371
	比 較		0	17	△ 20	7	67	△ 89
	区 分	宿日直手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職特別勤務 手当 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	税務徴収手当 (千円)	臨時徴収手当 (千円)	滞納処分手当 (千円)
	補 正 後				2,947			
	補 正 前				2,947			
	比 較				0			
	区 分	感染症防疫作業 手当 (千円)	医師手当 (千円)	危険手当 (千円)	国民年金取扱 手当 (千円)	畜犬等死体処理 手当 (千円)	遺体処理手当 (千円)	
	補 正 後							
補 正 前								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	32	給与改定に伴う増減分	32	人事院勧告に伴う増	
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 18	制度改正に伴う増減分	77	人事院勧告に伴う増	
		その他の増減分	△ 95	異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当りの給与

区 分		行 政 職	現 業 職	保 健 師	栄 養 士		
平成 30 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	293,792					
	平均給与月額 (円)	343,354					
	平均年齢 (歳)	40.0					
平成 30 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	293,125					
	平均給与月額 (円)	344,604					
	平均年齢 (歳)	39.8					

イ、初任給

区 分	行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)	看護師 (円)	国 の 制 度			
						行政職 (円)	現業職 (円)	保健師 (円)	栄養士 (円)
高 校 卒	148,600					148,600			
大 学 卒	180,700					180,700			

ウ、級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 12 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級	1	25.0				2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	4	100.0	計			計			計		
平成 30 年 9 月 1 日 現在	7 級											
	6 級											
	5 級						5 級					
	4 級	1	25.0				4 級			4 級		
	3 級	2	50.0				3 級			3 級		
	2 級	1	25.0				2 級			2 級		
	1 級			1 級			1 級			1 級		
	計	4	100.0	計			計			計		

(等級別基準職務表)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補、技師補の職務
現 業 職							
医 療 職 (二)			課長補佐の職務 高度の知識経験に基づき困難な業務を行う係長の職務	係長の職務	技師 (上級係員) の職務	技師 (中級係員) の職務	技師補 (初級係員) の職務
医 療 職 (三)				相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務で町長が特に認めたもの	課長補佐の職務	係長の職務 技師の職務	技師補の職務

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職	現業職	保健師	栄養士
補正後	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				
補正前	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
		5号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0				

オ、期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.125	2.325	4.450	有	
補 正 前	2.125	2.275	4.400	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.450	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)	

キ、地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率 (%)			

ク、特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		行政職	現業職	保健師	栄養士
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (%) (平成30年12月1日現在)					
特殊勤務手当の名称					

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	